

それから全国の自治体がデータベースを共有することになりますので、これはいま、XMLでデータを全部作り直していただくという形で、もう既に一部の自治体は動いていますけれども、エージェントを使って検索していく。と同時に、もう1つは、これはまだいま現在実装していませんけれども、47都道府県、12政令指定市はすべて実装を完了することになっています。現在のところ、19団体が実際に使える環境ですが、47都道府県12政令のすべてが準備が出来るのは9月です。10月から本格運用に入ります。市町村はまだレベルが低いものですから、もうちょっと、2003年までに対応していただくことになっています。

図55：総合行政ネットワーク（LGWAN）

総合行政ネットワーク(LGWAN)

定義

- 3300余の地方公共団体を結び、国の機関とも接続可能なセキュアなネットワーク
- MPLS(Multi Protocol Label Switching), ASP, PKI, Intelligent Agent, IC Card を用いる予定である。

目的

- 住民サービスの向上
- 行政事務の効率化、簡略化
- 無秩序なネットワーク構築による二重・三重投資の抑制

エージェントの使い方、もう1つは国防総省などがやっているやり方ですけれども、不正アクセスをやった場合、もうエージェントを張りつけてしまう。追尾する。追尾してモニタリングをする。現在のわが国の不正アクセス防止法は、現行犯でないと逮捕出来ませんので、その情報は警察にその都度連絡して一緒にモニタリングしていただいて、どこかのアタックに成功した段階で、すぐ逮捕していただくというやり方を考えています。これはなぜそこまでやるかということですが、ここは医療情報とか、今後は遺伝子情報も入ってくるでしょう。個人情報徹底的に守らないといけませんので、相当のことを考えないといけないということで動いています。

それから端末レベルは多機能ICカードを使って、複数のバイオマトリックスを使って本人確認をしないとネットにアクセス出来ない。それからファイルが開かないように

してありますから、データベースも、誰でも使えるわけではない。権限を持った人しか使えないという環境にもっていく。いま、一部実験的に、バイオマトリックスは使っていませんけれども、ICカードを使ってアクセスをさせています。ただ、将来的には複数のバイオマトリックスを使う。指の骨格認証とか、色々なものを使う。指紋だけだと簡単に偽造出来ますので、そういう1つのバイオマトリックスではやらないという方法でいま、調整中でありまして。その分、コストが高くなるのですけれども、やむを得ないと考えています。

図56：検討された主な課題

これが4年間検討されて、6月に最終報告書を、いま、私も委員長でしたので、膨大な資料を全部チェックしろといわれて、チェックさせられてかなわないと思いながらチェックしているところですけども、自治体には全部CDに焼きつけて渡すことになっています。

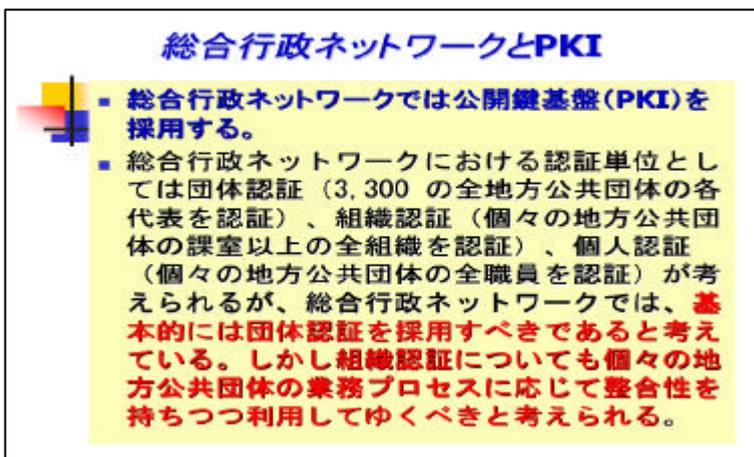


これが大体文書交換でいまやっている実証実験の内容ですけれども、特徴は、認証もやると同時に検証サーバーというのを特別に設けているところです。基本的には、我々がやっているところはこの緑のところなのですけれども、検証と認証はどこが違うかというと、認証は期限付きで認証して、その証明書とかの有効性を証明するわけですが、大体どう考えても、2年しか無理です。暗号レベルとかが上がりますので、長い間、5年間それで認証するというようなことはありません。2年ごとに切り替えが必要で、その都度、認証サーバーはデータを捨てていきますので、シークエンスに、過去にさかのぼってそのエージェント当事者がどういうことをやっていたかというモニタリングは困難になりますので、検証サーバーというのをまた特別に立ち上げる。これでストレージ機能が重要になってくるということです。これは商業サイトでも一般に認められること

で、B to Bでは当たり前のことです。だから、アメリカでいま、ストレージ会社がもうかっているというわけです。ペリオなども、もうストレージをがんがんやりますよ、エクソダスもやりますよということを行っているわけです。

我々も、その立ち上げをやる必要がある。従って、i D Cの話をししましたけれども、だからもう県庁内などにサーバーを置く余裕はないと。データベースを置く余裕はないのです。特別の施設が必要になってくるということでi D Cの必要性というのが、いま、世界的にいわれている。世界的にといいたって、アメリカと日本とヨーロッパくらいのものだと思いますけれども、いわれているということでもあります。我々もそういう形で検証サーバーを、かなりデータ容量の大きいものを作る必要があるということで、検討を重ねています。いまは実験ですから、大した容量を食いませんので、いいのですけれども、これで3300 と一応、いっていますが、3300 がデータをがんがんやり出すと大変なことになる。とても県庁などに置けるようなものではないということを行っています。もちろん、市町村に至ってはもっと、そういうことはいえるわけです。

図57：総合行政ネットワークとPKI



総合行政ネットワークとPKI

- 総合行政ネットワークでは公開鍵基盤(PKI)を採用する。
- 総合行政ネットワークにおける認証単位としては団体認証(3,300の全地方公共団体の各代表を認証)、組織認証(個々の地方公共団体の課室以上の全組織を認証)、個人認証(個々の地方公共団体の全職員を認証)が考えられるが、総合行政ネットワークでは、**基本的には団体認証を採用すべきであると考えている。しかし組織認証についても個々の地方公共団体の業務プロセスに応じて整合性をもちつつ利用してゆくべきと考えられる。**

民間に委託してしまうという形なろうと思います。そうしないと無理です。

それからPKIについては、個人認証はしない。団体認証と組織認証はやるけれども、個々の職員全部を認証するというのは、人事異動が毎年起こって、相当数の職員の異動がありますので、そのときにセキュリティホールが生じやすい。それを利用してハッキング、クラッキングが試みられるので、少なくとも実証実験の段階においては、団体認証と組織認証しかない。これは霞が関WANと同じ発想であるということです。だけれども、将来的には個人認証まで行きましょうということを行っているのですけれども、いまのサーバーのキャパとかを考えると、そこまでは出来ないということでいま、組織認証までしか行われていません。